

経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県阿蘇市 阿蘇医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	21	－	ド透訓ガ	救臨が感へ災輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
24,751	11,336	第2種該当	第2種該当	10：1

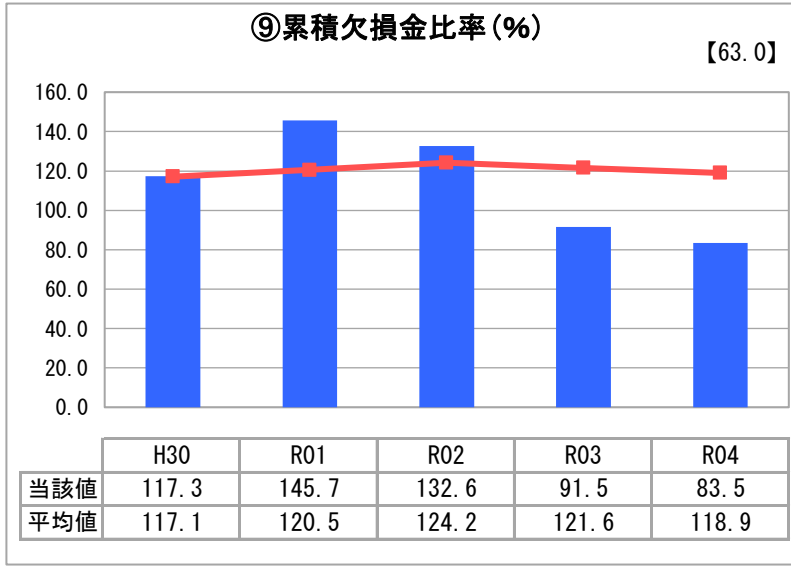
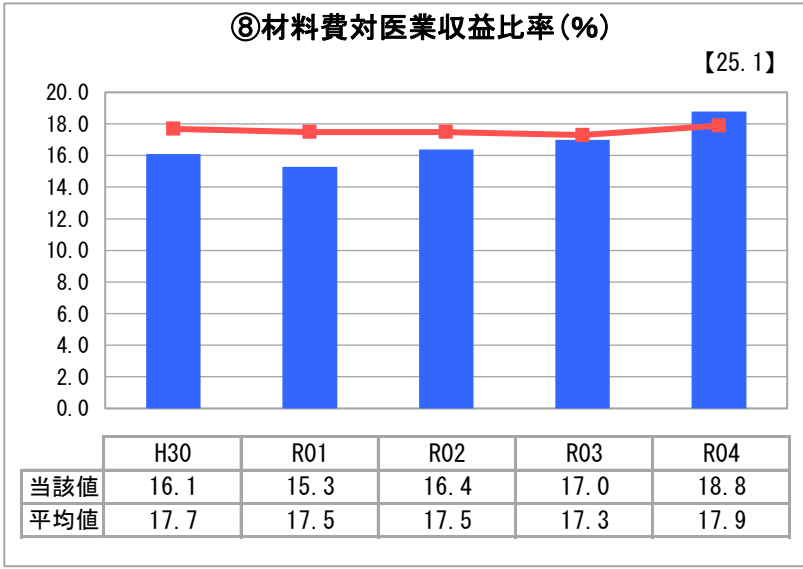
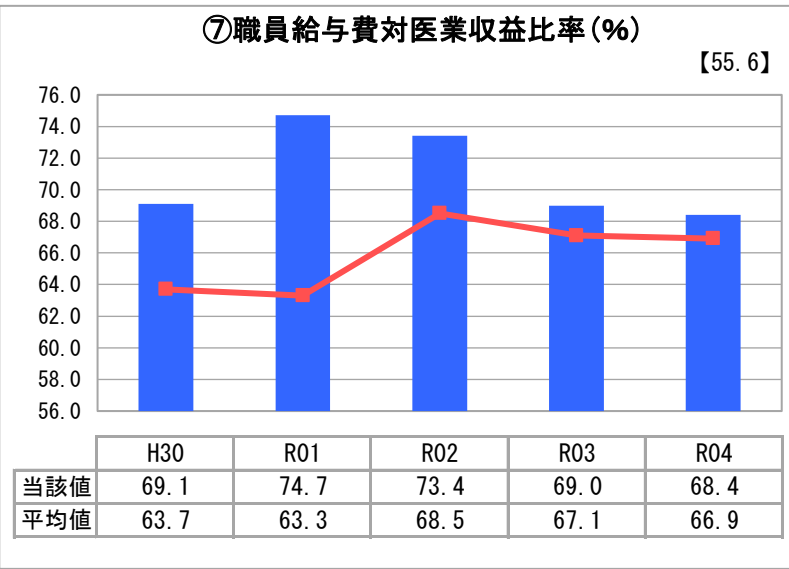
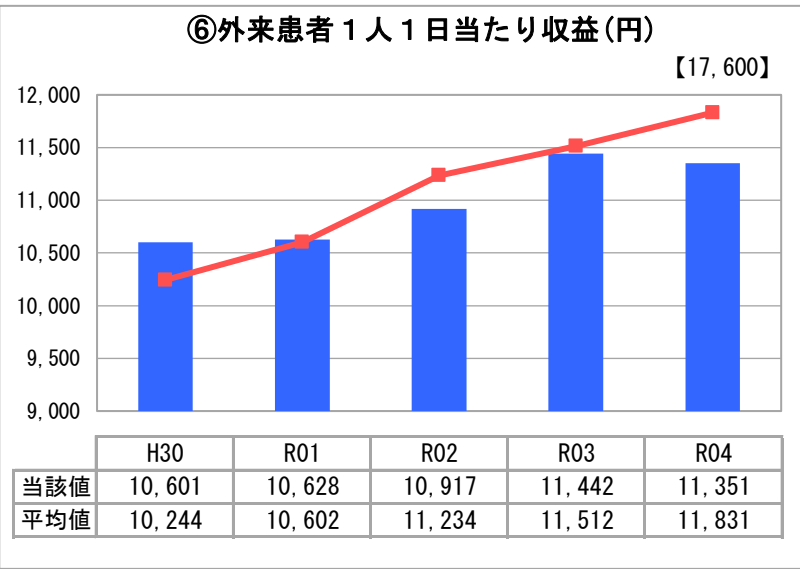
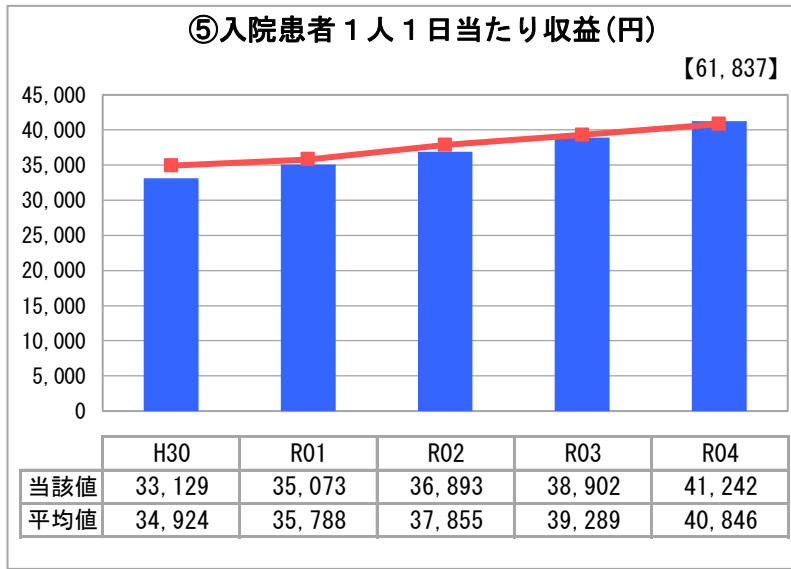
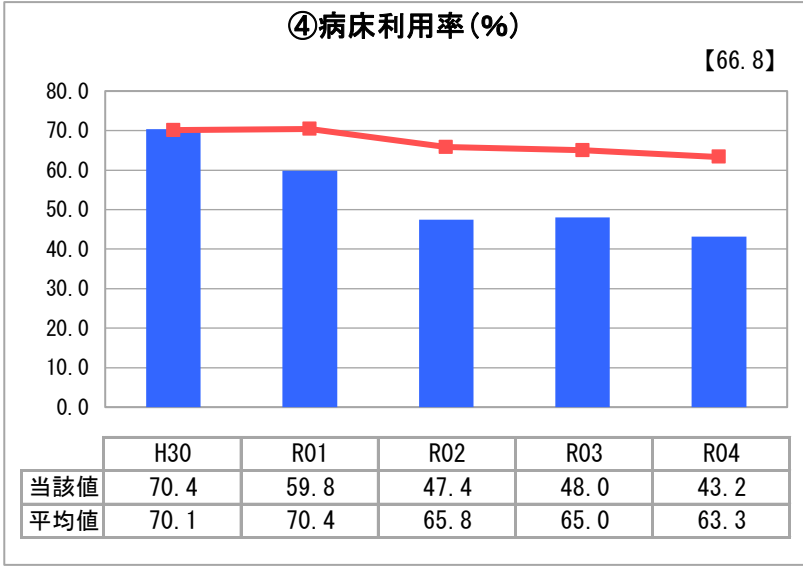
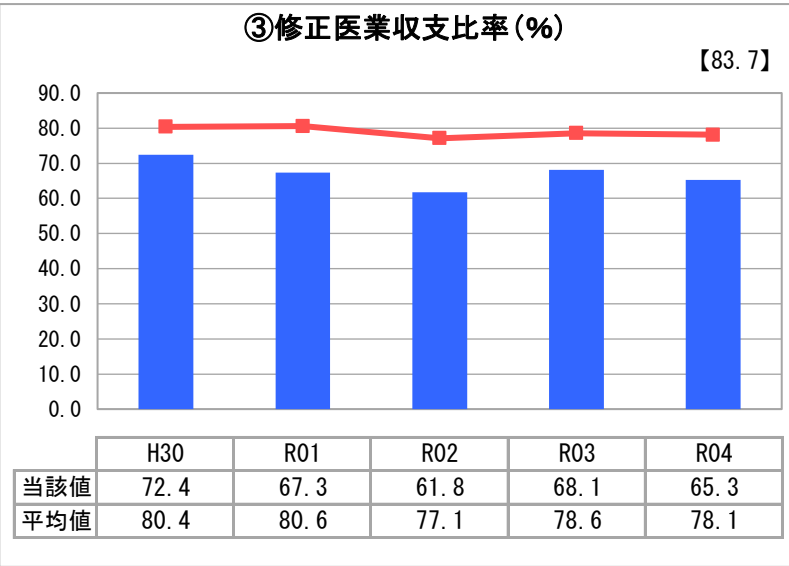
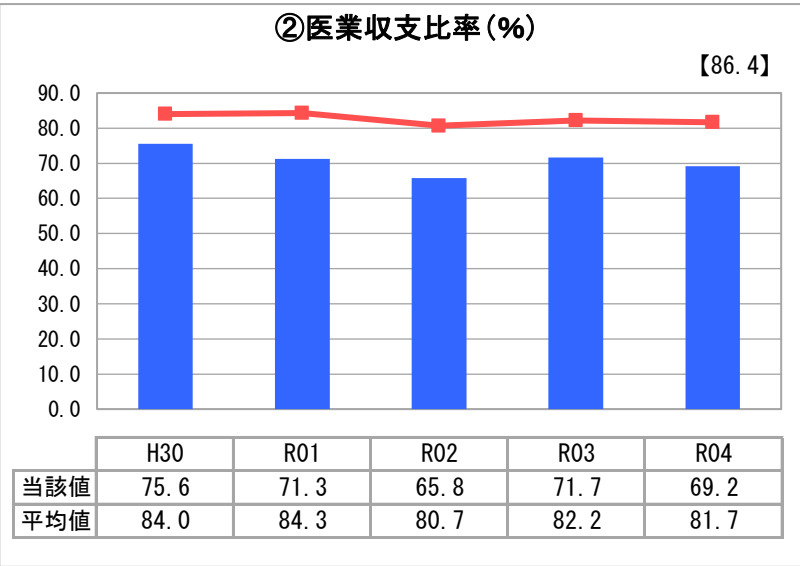
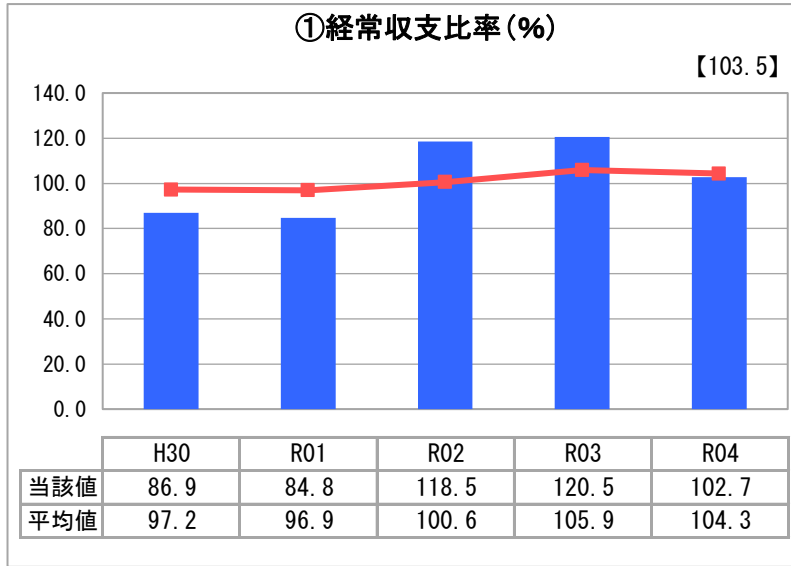
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

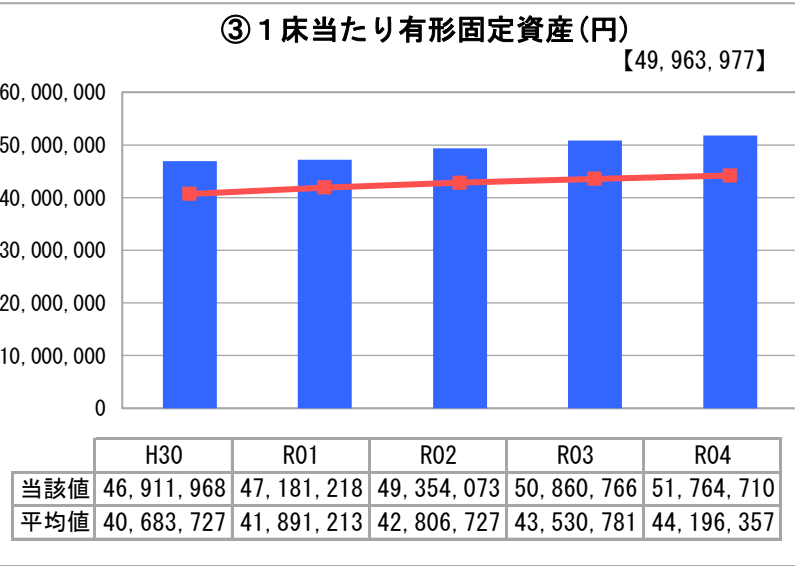
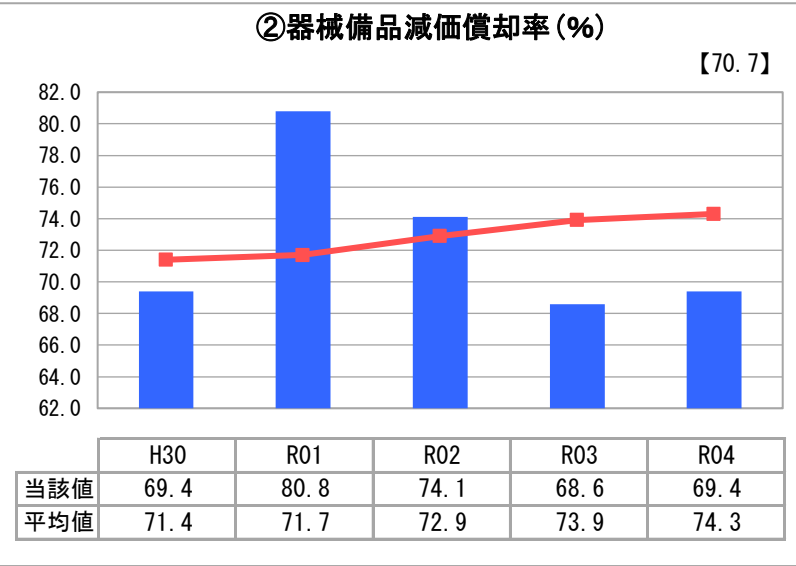
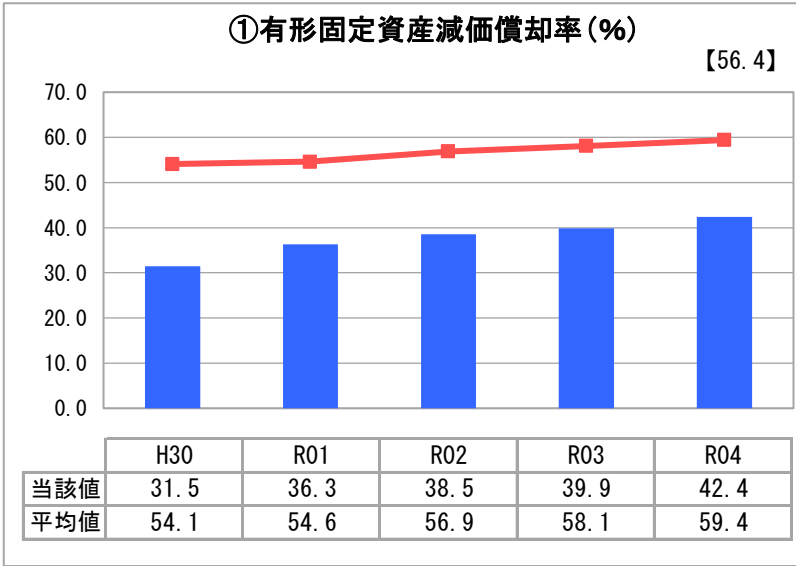
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
120	－	－
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
－	4	124
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
104	－	104

■ 当該病院値（当該値）
－ 類似病院平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

I 地域において担っている役割

- ・脳卒中・急性心筋梗塞の急性期拠点病院としての医療の提供
- ・救急医療・小児医療等の不採算部門に係る医療の提供
- ・へき地等の民間医療機関の立地が困難な過疎地域における一般医療の提供
- ・災害拠点病院として、災害時医療の提供
- ・協力型臨床研修病院として、基幹型研修病院と連携した初期研修医及び後期専門研修医の受入体制の整備
- ・糖尿病患者の多い地域であり、専門外来の開設や教育入院による重症化防止
- ・熊本県指定がん診療連携拠点病院として、専門外来や化学療法等の医療提供
- ・第二種感染症指定医療機関として、発熱外来の設置や新型コロナウイルス感染症患者の入院受入

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②医業収支比率、③修正医業収支比率は類似病院平均を下回っている。令和4年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響により①は17.8%、②は2.5%、③は2.8%減少した。④病床利用率は、病棟4階の空床化の影響により、43.2%と類似病院平均を20.1%下回っている。⑤入院患者1人1日当たり収益は類似病院平均を上回っているが、⑥外来患者1人1日当たり収益は、類似病院平均を下回っている。⑤、⑥については、診療報酬加算に向けた取組により上昇傾向にある。⑦職員給与費対医業収益比率は、改善傾向にあるが、類似病院平均を1.5%上回っている。⑧材料費対医業収益比率は、令和4年度決算では18.8%と増加傾向にあり、類似病院平均を0.9%上回っている。⑨累積欠損金比率は、令和4年度決算が純利益74.9百万円と3年連続黒字化したことにより減少し、類似病院平均を35.4%下回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、令和4年度決算は42.4%と類似病院平均を17%下回っている。
②器械備品減価償却率は、開院時（H26年8月）に導入した医療機器の償却終了により、減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症関連補助金での器械備品導入により上昇に転じている。令和4年度決算は69.4%と類似病院平均を4.9%下回っている。令和6年度以降、MRI・アンギオ等の高額医療機器の更新を予定している。
③1床当たり有形固定資産は、類似病院平均を7,568,353円上回っている。

全体総括

平成26年8月の移転開院後、常勤医師の不足、移転新築に係る経費、退職引当金の増等により、純損失762百万円でスタートしたが、令和4年4月には常勤医師が11名（歯科医師1名を含む）となっている。
令和4年度決算は、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れを行うため、病床確保を行ったが、診療報酬加算に向けた各種取組の成果により医業収益が令和3年度決算と比較し56.4百万円増加し、医業外収益での新型コロナウイルス感染症関連補助金と併せて、純利益74.9百万円となった。
今後も阿蘇圏域の中核病院として、常勤医師の確保を最重要課題とし、新型コロナウイルス感染症の対応とともに、診療報酬加算への継続的な取組みや経常費用の圧縮を図り、経常黒字化の継続及び累積欠損金の削減を目指す。